

「安価で豊富な労働力」の限界と内職

丸 川 知 雄
 (東京大学)
 (社会科学研究所助教授)



2002年8月号の本欄に私は『「安価で豊富な労働力」の脅威』という小文を書き、中国の農村に膨大な余剰労働力があるため、中国では低い賃金と劣悪な労働環境のもとでもいくらかでも労働者が雇える状況があると書いた。

ところが、その後4年の間に予想外に早く、中国の一部では「労働力不足」が叫ばれるようになった。特に2004年には中国広東省や福建省で労働者の採用が難しくなっているという声が増えに聞かれるようになった。もっとも、この時の労働力不足は、江蘇省にパソコンや電子機器の工場が次々に進出し、大量の労働力を雇用しはじめたため、低賃金でかつ治安など社会環境も良いとはいえない広東省から出稼ぎ労働者たちが大量に江蘇省に移動したことが引き起こした一時的な現象だったと解釈されており、労働力豊富という中国の特徴が大きく変化したわけではない。ただ、それまで賃金は上げなくても人が集まってくると言われていた広東省でも最近では賃金上昇の傾向がみられる。農村には依然として余剰労働力が滞留しているものの、四川省の貧困地域を訪問すると、成人は男女ともみな出稼ぎに行ってしまう、村に残るのは老人と子供のみという地域もあった。元気な若年労働者がいくらかでも雇えるという状況は次第に過去のものになりつつある。

中国の経済発展がそのような局面にさしかかっていることは、労働者自身にとっては喜ばしいことである。企業は労働者を集めるため、また企業に定着させるために賃金や労働条件を引き上げ始めた。「宿舎にエアコンがないので、労働者はエアコンの効いた工場での残業を喜ぶ」というかつて聞かれた声に替わって、最近では宿舎にエアコンを完備していると胸を張る経営者が多くなった。あくまで低賃金の労働者を求める企業はベトナムやカンボジアに工場を移転しはじめており、中国の賃金上昇および人民元の上昇懸念のお陰で、周辺国に雇用機会が創出されている。

ただ、中国全体が余剰労働力の枯渇の時代に入ったとはとうてい言えないだろう。農村部や国有企業が大量解雇を行った東北部などでは依然とした大量の余剰労働力が眠っているはずである。だが、そうした労働力は、企業が中国のどこかに進出すれば自ずから職を求めてそこに集まってくるほどモビリティが高くない。これからは雇用者側が潜在する労働力を動員するための何らかの方策が必要になるだろう。